

全教事務職員部ニュース

2024年1月10日 No.56

発行：全日本教職員組合事務職員部
〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1
全国教育文化会館 3F
TEL 03-5211-0123 FAX 03-5211-0124



ご協力ありがとうございました！～全国代表者会議～

11月25日（土）11:00～「全教事務職員部 2023 年度全国代表者会議」を行いました（オンライン併用）。みなさまのご協力により、現地・オンライン合わせて 20 名の代議員出席で、無事代表者会議成立となりました。本当にありがとうございました。

全国各地の状況を交流し、2023 年度後半にむけたとりくみとたたかいの方向について確認しました。「ガザへの攻撃やめよ！無償教育実現、学校事務職員の定数改善を求める特別決議」も、参加者の総意として決定しました。

部長あいさつ

給食無償化が全国で進んでいる。全国で 500 を超える自治体が、無償化・一部無償化（期限付き含む）を進めている。東京 23 区内の 20 区程度、政令指令都市でも実施されていて、全国の児童生徒数で見たらかなりの数になる。

自治体での交渉とか意見書採択とか報告をみると、「無償化するお金があれば、別のことに使いたい。」という意見がある。本当に国が責任を持ってやるしかない。昨日の文科省交渉でも「給食費の無償化については、政府として国として責任を持ってやってほしい！」と訴えてきた。

9月以降に給食費無償化とか保護者負担軽減が進んでいる自治体も増えている。地方創生臨時交付金の使い方について、「学校給食費に使って良い」と書かれている。このお金を使って保護者負担軽減を各自治体に要求するとりくみが大事ななと思っている。物価高騰の中で給食費を値上げせざるを得ないということで、安心・安全な給食を実施するためにやむなしというところもある。島根県出雲市では、「このお金を使って、給食費の単価は値上げするが、値上げ分を吸収する（だから、保護者負担は増えない）。」と。でも、このお金を使えるのは来年3月まで。4月から値上げする自治体もあつたりするので、安心・安全な給食を子どもたちにどう届けるのか、それぞれ自治体の責任、国の責任が問われている。

中央執行委員会あいさつ

パレスチナのガザで行われているイスラエル侵攻。胸が痛むと共に怒りがこみ上げてくる。イスラエルによる攻撃で何の罪もない市民が殺されている。世界各地で多くの市民が「子どもを殺すな！停戦を！」と声を上げている。世界の圧倒的市民の世論に連帯し、イスラエルは即時停戦を！の声をさらに大きくしていこう。

給食無償化の動きが全国各地で広がっている。給食の無償化を求める父母・市民・教職員組合等

の粘り強い運動が政治を動かしたと言える。しかし、自治体ごとに差があることは、憲法が定める「法の下での平等」に反する。国際法上の保障されるべき子どもの食の権利に格差があるということでもあり、国の責任で給食の無償化について財政措置をおこなうべき。軍事費ではなく教育費の大幅増を実現させ、給食費だけではなく、教育そのものの無償化を求めるとりくみを進めていこう。

全教共済の加入促進への協力について、コロナ渦で対話の機会も減り、新規加入数が 5,000 名に届かない状況がここ数年続いている。全教共済は、「教職員の生活を守る」・「命と健康を守る」・「身分を守る」、この3つの運動だと強調してきたが、物価高騰が続く中、改めて相互扶助の共済運動で力を合わせることの大切さを訴えたい。学校現場で、教職員の賃金や福利厚生で頼りになる事務職員の皆さんから一人二人と総合共済の魅力を広げていただけるようお願いしたい。

討論（概要）

●組織について

- 【大阪】 11月12・13日で近畿ブロック事務研を大阪でおこなった。3年ぶりの2日開催。89名の参加。夕食交流会も40数名の参加があり楽しかった。未組合員の参加もあったが、加入には至っていない。いろいろと声かけのきっかけになるような学習会をしながらとりくみを進めたい。
- 【山口高】 10月下旬に若手事務職員を中心に年末調整について学習会をした。同時開催の共済カフェでは、その場で保険に加入した組合員も複数いた。来年度事務研に向けて準備を始めている。現地実行委員には、山口県だけでなく中四九各ブロックにも参加して欲しい。若者を中心に頑張っているのだから協力をお願いしたい。
- 【北九州】 総合共済について、チラシに「お得です！」とふせんを貼って配ると興味を持ってきて5名加入。そのまま配っても見てもらえない。
- 【島根】 昨年度から続けているレク活動を10月に実施。10名程の参加があり、午前中はリースづくり、午後はざくばらんに情報交換をおこなった。退職や脱退等で組合員が減っており、今までどおりの活動が困難になっている。今年は、今後の活動をどうやって続けていくかを考える年にしている。組合員のつながりを切らさないように、身近なところで、できるだけたくさん集まって学習会。「おしゃべりだけでもいいからつながっていこう！」とみんなで顔を見合えるレクの集いをやっていく。なかなか厳しい状況ではあるが、来年の山口大会は、近くでもあるし、若い役員を中心に声かけをしていきたい。
- 【京都高】 採用3年目までの事務職員に、「組合を知ってもらおう！」ということでニュースを送っていて、3号目を作成中。加入には至っていないが、労働組合としての事務職員部の存在を知ってもらわないと。職場に組合があることすらわからないという学校が増えている。「教職員組合はあるけど、事務職員は入れるのか？」と言う人もいるので、その辺からやり直そうととりくみをしている。
- 【京都】 採用3年までの事務職員に「組合のことを知ってもらおう！」ということで、学習会の案内等手紙を出している。なかなか反応は鈍いが、一人二人参加してくれる。「京学事」という京都の学校事務職員の学習会や近プロとか全国に向けて、いろいろなとりくみを強化している。普段なかなか集まらない、話し合えない人たちと交流しながら頑張っていきたい。来年の1月には、「女性事務職員交流集会」も予定している。集まるだけでも力になるので、「ひとりじゃないよ！」という部分を含めて、組織強化プラス組合員が増えたらいいなという思いを込めてとりくんでいる。
- 【長崎高】 共済カフェ実施予定。10名ぐらい参加希望があり、説明会の前から「加入したい！」という人も何人かいる。



●給与について

- 【大阪】 国に準じて給与アップの人勧が出た。ボーナスも0.1月期末勤勉それぞれ上がる。給与については、今年の4月に遡って高卒初任給14,000円。大卒初任給で13,000円と若年層を中心に上げる。その一方で概ね30歳代以上は月500円アップ。あまりの金額に驚いたが、

府労組連と話をする中で大阪府にちゃんと500円上げさせなければならないという話が出てくる。500円ですら本当に上げるのかという不安がある。そういう不安を持たなければいけないこと自体が本当にしんどい許せない。もう少し物価高騰等に合わせた賃上げをすべき。

- 【山口高】 2年連続で全世代賃金アップ。課題となっていた会計年度任用職員の遡及については、勝ち取れなかった。来年度は、勤勉手当も含めた給与体系となる可能性があるため、事前に予算交渉が必要だと思っている。
- 【兵庫】 通勤手当について、交通機関利用者は回数券を使っていた。最近ポイント制が出てきて、週2日とか3日勤務の職員で交通機関を使っている場合、「この時間帯に出勤するのであれば、昼間のポイント制を使えるのではないか？」とかややこしいことになった。今までは、定期か回数券の比較で終わっていた部分がとても煩雑になっている。もし、同じような事例があればぜひ教えて欲しい。
- 【北九州】 全世代アップと言われるが、40・50歳代は月100円しか上がらない。
- 【東京】 国に準じて月例給と一時金が両方引き上げになった。一時金は0.1月の引き上げだが、全て勤勉手当でおこなう。勤勉手当については、成績率が導入されていて、上位・中位・下位の三段階で、管理職級には最上位がある。一旦一時金の原資から4%ずつ拠出して、それを上位に回すという形で上・中・下と金額に差をつける。今回、下位について10%の拠出を50%にする提案があった。勤勉手当が半分になってしまうため、全て撤回するようたかかったが、最終的に13%に抑えられて妥結した。人事考課制度自体を抜本的に改善することが求められている。
- 【青森】 臨時職員の給与振り込みについて、今まで講師に限り現金支給だったが、2024年の2月から教育事務所ごとにスタートすることになった。長年の要求が叶って良かった。
- 【島根】 給与について、1級から5級までの格付けがある。5級は、県で約70人弱のポストが設けられていて、45歳以上の人が昇任できる。横に長い県で東西に分かれるが、西部は40代以上が多くポストの空きもないため、昇任できない人がたくさんいる。逆に東部は、ポストはたくさん空いているのに発令できる人がいない。昨年度、東部限定で経験者採用試験があった。年齢制限が40~48歳で6名採用。今年は3名の応募しかなく、もう少し年齢等広げられないか県教委交渉でも要求しているが、総務省の規定があると言われた。もし事務職員部でわかれば教えて欲しい。
- 【愛媛】 40~48歳の人に限定して採用をおこなうのは、氷河期世代の採用のことでは？
- 【千葉】 初任給高卒12,000円。大卒10,000円アップ。全ての世代で上がっている。ボーナスも0.1月上がった（期末0.05月、勤勉0.05月）。
- 【奈良】 全世代アップ。最低でも1,000円アップ。一時金0.15月上がった。3年程前にだいぶ下げられたので、やっと国並みに戻った感じ。
- 【京都高】 全号給で上がるという勧告が出ている。非常勤職員の遡及も含めて出ているが、予算が厳しいので検討中ということもあり、どうなるかわからない。
- 【和歌山】 全員に差額が支給される。期末勤勉合わせて0.1月増になっている。会計年度任用職員について、日額や時間額の改善、12月の期末手当が少し上がったことと来年度から勤勉手当が支給される。今まで期末手当だけだったが大きく前進。日額改定については、4月に遡及される。

●給食（無償化・公会計化）について

- 【東京】 無償化については、23区以外の市ではまだまだこれからというところが多い。国が責任を持って給食の無償化を進めるよう求めていく必要がある。公会計化について、世田谷区では全ての支払いが事務職員担当になる等、事務職員の負担が大きくなっている。特定の職員に負担がかからない形、現場が混乱しない形での実施を求めていくことが必要。
- 【千葉】 市として給食費無償にするという話はないが、食材費が上がった分は市が負担している。
- 【奈良】 奈良市は2学期と3学期が無償化。国からの補助金があるからやっている。奈良市として独自措置でしっかり無償化できるように交渉していきたい。
- 【埼玉】 公会計化されているところもあるが、やる予定がないところもある。埼玉県の現状を確認していく必要があるということで、来月中をめぐり調査をする予定。
- 【和歌山】 無償化について、交付金がらみのところも多くて来年はどうか？と言われている。

●修学旅行について

- 【北海道】 修学旅行引率旅費について、バスの借上料や宿泊料の値上げで、道教委からの旅費では足りない。自腹も厳しいということで要請書を提出。今まで要請行動はしてこなかったが、教職員組合の一員として、先生方と共にあるのだというところを道教委に示すことができた。
- 【東京】 八王子は全て京都・奈良へ行く。班別行動で、拝観料が全然かかっていないグループがあり、教員に確認すると「(観光客が多すぎて) 入口で混んでいて入れなかった。」と聞いた。
- 【青森】 中学校は東京へ行くが、職員の持ち出しが大きくなっている。県教委へも要求しているがなかなか厳しい状況である。
- 【島根】 修学旅行の引受業者が減ってきている。見積もりを出しても辞退される。今年9月に修学旅行に行ったが、未だに精算書をもらえない。再三声をかけているが・・・本当に困っている。

●時間外勤務について

- 【北九州】 北九州では、300人以下の学校に事務補助員(会計年度任用職員)が配置されなくなった。そのため、一人で全ての事務をしなければならなくなり、負荷がかかって病休を取る人が増えている。事務補助員が配置されなくなった学校の4・5月の残業時間は、80時間を超えて120時間を超えている学校もある。他の自治体では、従前から一人で校納金や就学援助等担当していると思うが、北九州のシステムが問題なのかよくわからないが、何が問題なんだろう?と感じている。
- 【京都高】 府教委交渉の後、高校独自で時間外勤務手当に関する話し合いをおこなった。数年前から不適切な対応があったので、府教委と現場の思いを確認した。「前の事務長は出してくれなかった。」とかあると不信感にもつながるし、正しいことが現場に伝わらないということで統一したものをおろして欲しいとお願いした。36協定もだんだん形骸化している。代表決めも内々に事務職員がやるケースも。当局としてきちんと運用されているか指導して欲しいという話をした。
- 【京都】 時間外勤務手当の原資について、ほとんどの市町村で年60時間分ぐらいしか配当がない。11月ぐらいに調査があるが、要求してもなかなか配分してもらえない。北九州の120時間は即労基法違反。時間外勤務をしているのに出していないことも違反になる。本当にまじめに仕事をして時間外が生じているのであれば、自己抑制しなくても良い。した分は出してもらえような職場にしていけないといけな。

●先読み加配について

- 【大阪】 7月までに産休に入る場合に、4月から代替職員を任用するということを事務職員にも広げていこうという動きがあるとのことで、強く後押ししていきたい。
- 【奈良】 県独自の措置で、今年度から育休の取得者が、3学期に復帰する場合のみ代替教員が年度末まで延長して対応するというので、3学期中二人体制になる。なかなか該当者は少ないかもしれないが、とても助かっている。

●その他

- 【大阪】 大阪府特別退職について、今年の10月に来年4月からなくすという提案があった。55歳以上に退職勧奨があり、特別退職の扱いで退職金がアップしていた。来年4月からとなると急な話で困るのではないかと。せめてもう少し早く提案して欲しい。
- 【北海道】 物価高騰で物品購入に苦労している。その分保護者負担が増えている。
- 【高知】 事務職員の不祥事について、「共同実施をしていたのになぜ防げなかったのか?」と何か事務職員のせいになっているような雰囲気を感じている。そして、相互確認(書類確認)をもっと強化しないといけないという話になっている。共同実施は不祥事防止のためにやるのではない。今後の動きに注意が必要。先日、市の校長会で市教育長曰く「市内でも不祥事があった。不適切指導や悉皆研修への遅刻。手当の長期戻入。」一。長期戻入については、本人の顛末書と校長の報告書を提出するが、その中で事務職員が何年の何月にどういう声かけをしたかということまで記入を求められたと聞いて本当に腹が立った。そういうものなのか?

常任委員会の見解

- 賃金改善について
金額の差はあるが、そこそこ「上がっている」と実感できているのではないか。その一方で、人事院勧告と乖離している事例もあった。国が「期末手当を上げる」という勧告を出したにも関わらず、「勤勉手当で上げる」という地域もある。合わせて、会計年度任用職員についても大きく違いが見られた。各地域でのとりくみもあると思うが、改めて頑張らないといけない。
- 給食の無償化について
公会計化について、事務職員の負担が減っているところと増えているところがある。文科省も「公会計化については自治体でやるように」とのことなので、もう一度通知を確認して、地域でとりくみを進めて欲しい。少なくとも学校事務職員に負担を押し付ける形ではない。公会計化は通過点であり、無償化に向けてのとりくみをさらに続けていかないといけない。
- 修学旅行について
業者が減っている。町中の学校でも辞退が多くなっている。教員の持ち出しについては大問題。自治体で補助出来る部分も探っていくということも必要。少なくとも仕事であるので、最低限、行って帰ってくるだけの費用負担をするべきだと思う。

文科省交渉報告

「無償教育の実現と学校事務職員の定数・待遇改善を求める署名」5,166筆を11月24日に文科省へ提出しました。そして、さらなる要求の実現を目指し、「無償教育実現・学校事務職員の定数・待遇改善等に関する要望書」に基づく交渉をおこないました。翌日の代表者会議代議員を含め12名が参加し、署名とともに私たちの願いを訴えました。

- ① 物価高騰により、用紙類・教材費も値上がりしていることをふまえ、通常の学校運営を行える予算を確保するよう各教育委員会に「指導・助言」すること。
→ 予算は各自治体主体なので、現場の実態を聞くのみで回答はなし。
- ② 全国の自治体で進められている給食費無償について、全国どこの自治体でも財政力にかかわらず均等な保障が受けられるよう国の責任で財政措置を行うこと。
→ 学校給食費の無償化については、今年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」において、かつ学校給食費の無償化を実施する自治体における取り組み実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食に関する調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表する。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討するとされているところであり、現在、文部科学省において実態把握に向けた取り組みを進めている。
- ③ 小・中学校、高等学校、障害児学校の事務職員定数を抜本的に改善すること。正規職員の複数配置を推進するとともに義務制1人校に短期間再任用職員や非常勤職員、臨時職員を配置しないよう各自治体に「指導・助言」すること。大規模加配基準を見直し、要準加配基準の25%条項を撤廃すること。当面、大規模加配・就学援助加配をすべての学校に適用すること。
→ 学校事務職員の定数については、近年では加配定数の改善を進めており、令和6年度概算要求にも計上している。学校の体制のあり方については、中教審でも議論しているところで、教員だけではなく事務職員も含め、組織全体のあり方について検討している。要準要保護の25%については、現場の各都道府県の定数担当者からも「5月1日時点の基準日で定数算定するが、その時点で100人とか25%とかなかなか見込めない。」という声をかなりいただいている。ただ、法律で算定が決められているところで、今日明日に変えることにはならないので、定数算定のあり方をしっかりと頭に入れながら、今後のあり方を検討していきたい。任用形態につ

いては、毎年同じ回答になってしまうかもしれないが、各都道府県等任命権者で個別に判断いただきたいと思います。あくまでも、常勤の職員をベースとして定数算定して国庫負担しているので、その範囲内において各都道府県で適切に人の配置、任用・採用をやっていただきたい。

- ④ 「学校における働き方改革」を口実とした事務職員の業務負担増や「学校事務の共同実施」「共同学校事務室」の押し付けをさせないこと、「共同実施」「共同学校事務室」については第3者機関による検証を行うこと。学校事務の校種・地域による独自性を無視した「標準職務表」を押し付けないこと。

→ 「学校における働き方改革」というのは、何か一つをやったら解決できるというものではなく、総力戦であり、取り組みを総合的に進めてこそ成果が上がるものであると認識している。その上で、マネジメント層が本来従事すべき業務にあたるようにするため、という意味でも総務・財務の専門職である学校事務職員の力が非常に重要である。初等中等教育局で担当している地方教育行政に関する有識者会議があるが、今年の夏に取りまとめた報告書の中でも、「事務職員が、より主体的・積極的に業務改善をはじめとする学校運営に参画することが期待されている。」ということが記載されている。ただ、それによって事務職員の働き方が苛烈になって、やる事がどんどん増えてしまうということは問題であるので、共同学校事務室の活用や庶務事務システムの導入をしていただくなどして、事務処理の効率化を図ることも重要であると考えている。文部科学省としては、学校における働き方改革の事例集を出していて、実際に事務職員が、事務職員発の業務改善をしている事例を紹介している。そういった優良事例を紹介するなどしながら、しっかりと事務職員の働き方改革を念頭におきつつ、学校全体の働き方改革を進めるよう取り組んでいきたいと考えている。標準職務例について、事務職員の職務内容は、関係法令や地域・学校の実情を踏まえて、服務監督権者である教育委員会が定めるもの。あくまでも服務監督権者である教育委員会が、職務内容を定めるにあたって基礎資料として活用していただくものと考えている。その上で、各教育委員会において既存の規定等との整合性を踏まえながら、学校規模・教員等の配置数・経験年数・地域の実情等を十分に考慮し、適切に対応していただくものと承知している。

<その他（意見交換）>

- この間、学校にはコロナ関連の予算があったことで結構潤った。今年はその予算もない中、物価高騰で色画用紙とか画用紙類の値段が20%以上アップしている。学校予算が本当にひっ迫している。文科省としては、「各教育委員会でやること」かもしれないが、日本中でこれだけ物価高騰の話が出ている中で、学校も例外ではない。ぜひ、指導助言いただきたい。
- 給食費の無償化について、文科省としては、公会計化しなさいと言っている。地域の事情等あるとは思いますが、何らかの財政的な保障も考えていく必要があるのでは？
- 今まさに調査を行っているところで、集計等の期間を考えるとすぐということにはならないというのが実感である。現時点で政府としての見解はない。物価高騰対応等で、昨年からの臨時交付金の活用を紹介しているところ。無償化というところだけでなく何らかの支援は必要だと考えている。引き続き交付金の活用等を促して、そちらでも保護者の負担の軽減をして欲しい。
- 給食費の公会計化について、8月に出していただいた通知はすごく励みになった。「自治体の仕事として公会計化をやってください。」ということがしっかり書かれてあった。学校事務職員に仕事が丸投げされることを危惧していたが、きちんと歳入・歳出に位置付けて、給食会計が「見える化」するように、透明性を確保しなさいと。給食会計の透明性・保護者負担軽減と食育法に基づいたより良い給食につながるように、無償化に向けた要望を出させていただいている。
- 就学援助加配について、25%は学校事務職員の実態として厳しい。100名超えたら人を増やして欲しい。
- 法律に則ってやるしかない。実態に即しているのかという面も含めて、当然検討は必要。どういところが問題かは、改めて確認しながら考えていきたい。今の規定も古い規定なので見直していく必要があると思う。
- 共同実施・共同学校事務室について、何らかの検証が必要だと思うが、現場の声を聞いたりしているのか。

- 平成 29 年の 3 月に共同学校事務室が制度化されて 6 年程経つが、共同学校事務室が、学校現場においてどれだけの効果を発揮しているのか、事務職員に関して職務変化があったのか等詳細に把握できていない。その点については、我々としても問題意識を感じていて、やはり学校事務職員に「お願い」とか「期待」と言う言葉を使って、プラスアルファでいろいろな業務をお願いしているところではあるので、共同学校事務室をより良い形にしていくにはどうしたら良いかを検討していくうえでも現状把握しなければいけないと思っている。今、共同学校事務室を設置しているのは何%かとか、室という形でなくても共同実施をしているところはどれくらいあるのか?とかデータを取っているところである。それを取り終わった後に、個別にいろいろな自治体に直接ヒヤリングしようとしている。可及的速やかに現状把握することに努めて、こういったあり方が良いのかというところを検討していきたい。
- より良い共同学校事務室をしてくれとは言っていないが・・・。市役所の仕事の一部をさせる等ねらいにあたりするのではないか。学校の子どもたちの教育条件整備というところから離れていくようなことになったら本末転倒だと思う。
- それはそうだ。我々としては、学校事務の効率化・適正化をするために、共同学校事務室を制度化して取り組みを推進しているのであって、知事部局とかの仕事も共同学校事務室でやることは念頭に置いていない。ただ、具体的に共同学校事務室・事務の共同実施をどのように進めていくかを詳細に示せていないところが現状だと思うので、そういったことを示していくためにもしっかりと現状把握をすることに注力していきたい。
- 詳細を示していただいていないということもある意味良い（実態に即した共同実施の仕方があるということ）。確認だが、標準職務表については、あくまでも資料として示しているものであって、その通りしなさいと言うものではないということが良いか。押し付けになっているところもあると聞いているので、持って帰って知らせていきたいと思う。
- まさにその通り（表のとおりしなさいというものではない）。周知の方法についても我々としても考えないといけないとは思っている。

交渉を終えて・・・

※「学校における働き方改革」について

「・・・事務職員がより主体的・積極的に業務改善をはじめとする学校運営に参画することが期待されているが・・・それによって事務職員の働き方が苛烈になってしまって、やることがどんどん増えてしまうということは問題だと考えている・・・。」という回答に少し意外な感じがしました。

最近学校へ届く調査に「事務職員がやりなさい（やることが望ましい）」と言ったものが増えている気がしませんか？

回答は、かなり準備されている様子でした（メモが追いつかない）。・・・が、後の話もしっかり聞いて、ていねいに対応してくれました。これからもわたしたちの要求を伝えていきます！

「学校給食について考えるオンラインシンポジウム」～おつかれさまでした～

12月16日にオンラインで開催された「子どもたちのために安全・安心な給食を！無償化をすすめよう！学校給食について考えるオンラインシンポジウム」（主催：全日本教職員組合・教組共闘連絡会・日本自治体労働組合総連合）のリレートークに全教事務職員部として参加しました。

奥村部長が「給食無償化のとりくみ」について発表し、給食費の公会計化や給食無償化の重要性について訴えました。参加されたみなさん、おつかれさまでした。

「給食無償化は国の責任で！」ー。みんなで声を上げていきましょう！